

企業の社会的責任、CSRからSDGsへ

◆国連総会採択から3年、紛争や気候変動がSDGs取り組みに影響

2015年の国連総会で採択された30年までに達成すべき「持続可能な開発目標（SDGs：17目標、169ターゲット）」の進捗状況を、各国政府や国際機関などが報告する「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」が、18年7月ニューヨークで開催された。進捗状況報告では、「貧困や乳幼児死亡率が低下する一方で、紛争や気候変動が飢餓や強制避難などを助長している」とされた。会期中に発表された民間機関による国別達成ランキングで、日本は156カ国中15位（17年は11位）とジェンダー平等、気候変動対応などの評価で順位を下げた。

SDGsの達成には公的機関のみならず民間セクターにも積極的な参加と貢献が求められている。SDGsへの対応は企業にとって義務ではないが、社会的課題解決者としての期待は大きい。実際、気候変動に対するパリ協定に代表される持続可能な社会の実現に向けた規制や認証などの国際ルールも増加している。こうしたルールへの対応の遅れが潜在的リスクになる半面、早期対応や積極的なルール形成への参画はビジネスチャンスにもなりうる（自動車排ガス規制への対応など）。

◆日本での対応：SDGs推進本部、企業行動憲章、環境省SDGsガイドブック

日本でも内閣にSDGs推進本部が置かれ、現在「拡大版SDGsアクションプラン2018」が策定されている。実施指針では「民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要」とされている。これに応え日本経団連は17年11月企業行動憲章を改定、「Society5.0の実現を通じたSDGsの達成」を新たに加えた。経団連のアンケート調査（18年7月）ではSDGsを活用した取り組みについて、既に実施している企業は35%に過ぎないが、検討中や検討予定まで含めれば8割に達している。経団連ではウェブで86の事例を公開している。また、環境省が18年6月中小企業向け「SDGs活用ガイド」を発表している。JICAもSDGsビジネス（途上国向け課題解決型ビジネス）調査への助成を制度化している。

具体的な取り組みは今後の課題だが、これまで企業の社会的責任はCSRといわれていたが、これからはSDGsの取り組みへと変わりそうだ。 【松尾 隆】